

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年3月29日
【事業年度】	第56期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	宮崎ゴルフ株式会社
【英訳名】	Miyazaki Golf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩切 達郎
【本店の所在の場所】	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90
【電話番号】	0985（56）4114（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 切畑 孝俊
【最寄りの連絡場所】	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90
【電話番号】	0985（56）4114（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 切畑 孝俊
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	459,578	473,207	478,687	515,984	510,942
経常利益 (千円)	34,977	19,374	25,008	24,660	13,583
当期純利益 (千円)	18,337	9,510	10,306	13,810	6,138
持分法を適用した場合の投資利益 (△投資損失) (千円)	△6,842	△4,477	△2,474	△1,158	△564
資本金 (千円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	782,543	785,250	790,914	800,151	799,342
総資産額 (千円)	1,237,099	1,239,835	1,231,264	1,242,522	1,245,667
1株当たり純資産額 (円)	52,169.60	52,350.02	52,727.66	53,343.46	53,289.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	500 (－)	500 (－)	500 (－)	500 (－)	500 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,222.49	634.03	687.13	920.71	409.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	63.3	63.3	64.2	64.4	64.2
自己資本利益率 (%)	2.34	1.21	1.30	1.73	0.77
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	－
配当性向 (%)	40.90	78.86	72.77	54.31	122.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,977	45,758	11,478	42,881	26,774
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,517	△6,161	△4,078	△13,514	△47,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△7,378	△10,117	△9,881	△9,842	△11,463
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	290,214	319,694	317,213	336,737	304,346
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	76 (12)	77 (10)	80 (10)	82 (8)	84 (6)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社の株式は非上場・非登録につき株価不明のため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和35年 3月 宮崎市大字田吉字松崎4855番地90に宮崎ゴルフ株式会社を設立。
資本金100,000千円。
昭和35年10月 9ホール開設。
昭和36年 6月 18ホール開設完了。
昭和36年 7月 資本金150,000千円に増資。
昭和41年11月 女子従業員独身寮建設。
昭和47年10月 預託金制会員募集（1口800千円 328名）
昭和52年 9月 パブリックゴルフ場9ホール新設、宮崎パブリックゴルフ㈱に賃貸。

3 【事業の内容】

当社は宮崎市中心部より車で約15分、宮崎空港の隣接地のシーサイドに昭和35年10月に9ホールを開設し、昭和36年6月28日に18ホール開設し目下営業中です。

又、昭和52年10月1日より当コース近くにパブリックコース（9ホール）を開設し、宮崎パブリックゴルフ㈱に賃貸しております。

18ホールは海岸沿いの松林と熱帯植物に囲まれて、南は青島を眼下に、西は霧島山系、北は尾鈴山脈を一望に眺める異色あるコースであります。

当ゴルフ場は20株以上の株主により構成されるカントリークラブの会員制を採用し、この会員の外、一般利用者の用にも提供するものであります。（カントリークラブは当社の事業運営を円滑にするために組織された単なる社交団体でありまして、ゴルフ場経営の収支は一切当社に帰属することになっております。）

当コースの特色は降霜少く、一年中ゴルフを楽しむ得るところでありますので冬期のゲストが他のゴルフ場より多く利用されております。

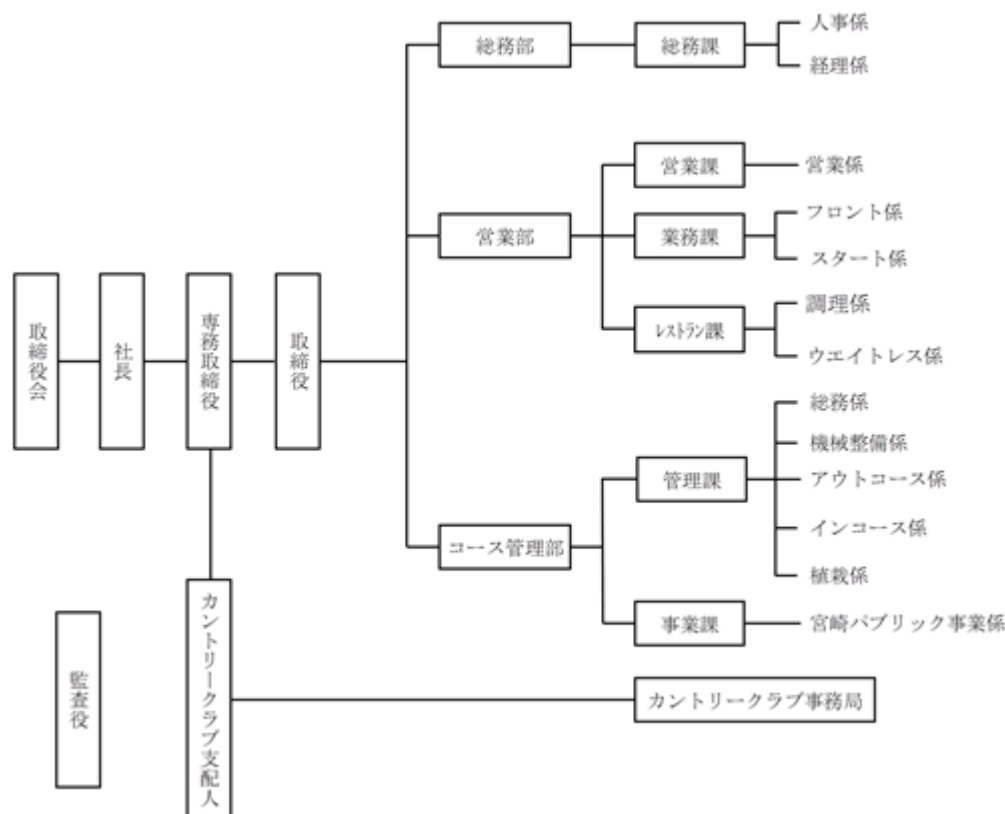
附帯事業として打放練習場並びにクラブハウス内に売店（外部委託で売上手数料を売店収入として計上しています。）、食堂、ロッカー等の設備を施し、利用者の便宜を図っております。

当社には関係会社として関連会社宮崎パブリックゴルフ㈱があり、同社の事業内容及び当社との関係については、「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

〔事業系統図〕

経営組織の概要は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
関連会社 宮崎パブリックゴルフ(株)	宮崎県宮崎市	25,000	パブリックゴルフ 場経営	47	設備の賃貸等及び 役員2名兼務

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
84（6）	40.8	12.4	2,543

- （注）1．従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーの従業員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

昭和37年12月6日 宮崎ゴルフ労働組合結成

平成27年12月31日 現在組合員数 男子 12名、女子 10名、合計 22名

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、円安を背景とした輸出の持ち直しなどから企業収益が改善し、雇用・所得環境も改善傾向で推移するなど、緩やかな回復基調となりました。しかし一方で、世界経済減速への警戒感も強まっています。

国内のゴルフ業界におきましても、人口減少社会とともにゴルフ人口が減りシニア層のプレーニーズに大きく依存しています。供給過剰の恒常化から低価格傾向も継続し、依然として厳しい経営環境が続いております。需要創出の取り組みとして若年層や女性ゴルファーの育成が急務となっています。

このような中、当社といたしましては、女子プロゴルフ最終戦「ツアーチャンピオンシップリコーカップ」の開催される、キャディ付歩きプレイの本格的なトーナメントコースであることを前面に打ち出し、本物志向・健康志向の高い客層の獲得をめざして、他のゴルフ場との差別化を図り総合的な顧客満足の向上に努めました。

具体的には、フェアウェイ保護の為乗用カートによるセルフプレイを休止し、各ホール間の舗装を行うなどコースコンディションの向上に努め、また、松伐採跡地に花木を含む樹木を植栽し景観の回復に努めました。クラブハウスでも、LED照明への取り替えやカーペットの張替えを行い、レストランの椅子などの備品も新調し、より快適な空間作りに努力いたしました。営業面では、ゴルフ場システムの本稼働に合わせ、的確な予約コントロールや柔軟な営業施策の実施、インターネット販売の強化を行いました。また、東九州自動車道開通に伴い関係団体と連携した大分県へのセールス活動も実施しました。

以上のことから、入場者はセルフプレイの休止や6月・7月の長雨によるキャンセルの影響で前年に比べ930名減少の38,066名となりましたが、営業収入は、営業施策の効果で客単価649円アップが図れました。その結果、前年同期比99.0%の510,942千円と前年並の売上げを確保することができました。

経費におきましては、松枯れ対策費用や減価償却費などの増加により、前年同期比102.2%の510,447千円となりその結果、当期純利益は6,138千円を計上することができました。

セグメントの業績については、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が13,583千円（前年同期比44.9%減）となり、前事業年度末に比べ32,390千円（9.6%）減少し、当事業年度末には304,346千円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は26,774千円（前年同期比37.6%減）となりました。これは減価償却費26,884千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は47,701千円（前年同期比253.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は11,463千円（前年同期比16.5%減）となりました。これは配当金の支払いとリース債務の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の売上状況は次のとおりであります。

区分	第55期	第56期	前年同期比 (%)
	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
グリーンフィ（千円）	217,452	214,253	98.5
キャディフィ（千円）	122,944	125,510	102.1
使用料（千円）	18,037	15,234	84.5
名義書換手数料（千円）	12,550	7,900	62.9
食堂収入（千円）	80,110	82,935	103.5
売店収入（千円）	2,804	3,561	127.0
芝管理収入（千円）	30,346	29,322	96.6
賃貸料（千円）	25,622	25,622	100.0
その他（千円）	6,115	6,600	107.9
計（千円）	515,984	510,942	99.0

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

メンバーフィ	平日	2,000円	土・日・祭	2,000円		
ゲストフィ	〃	8,500円	〃	14,000円		
キャディフィ	18H	3,000円	27H	4,500円	36H	6,000円
ロッカー使用料	1日	350円				

名義書換手数料

法人会員	1名	200,000円
個人会員	1名	250,000円
家族会員	1名	50,000円

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内ゴルフ業界におきましては、来場者の減少傾向と低価格化が進んでおり、取り巻く環境には依然厳しいものがあります。

当社と致しましては、これに対処し、より快適なクラブライフを楽しんでいただけるように、コース整備並びに従業員の意識改革等により、サービスの向上に努め来場者の増加を図ってまいります。

また、役職員のコンプライアンスの更なる徹底を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特記すべき事項については、以下のようなものがあります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動特に個人消費の動向が来場者に大きく影響を与えます。

景気の低迷は、来場者の減少につながり、同業他社との価格競争による低価格化により売上高を減少させるリスクがあります。

(2) 天候による影響について

ゴルフ場は天候が入場者の増減、売上高に大きな影響を及ぼします。

したがって、長引く梅雨、猛暑による来場者の減少、及び台風によるコースのクローズ等での営業の休場が業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、土曜・日曜の来場者の多いときにクローズすることになりますと営業に与える影響は多大であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

資産合計は1,245,667千円となり、前事業年度末と比べて3,144千円の増加となりました。これは主に有形固定資産が27,278千円増加したことによるものです。

負債合計は446,325千円となり、前事業年度末と比べて3,954千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金が9,879千円増加したことと、未払消費税等が5,558千円減少したことによるものです。

純資産合計は799,342千円となり、前事業年度末と比べて809千円の減少となりました。これは主に繰越利益剰余金が1,403千円減少したことによるものです。

(2) 経営成績について

当事業年度における売上高は510,942千円（前年比5,041千円減）、売上原価32,150千円（前年比3,616千円増）、販売費及び一般管理費は478,296千円（前年比7,217千円増）、営業利益は495千円（前年比15,875千円減）、当期純利益は6,138千円（前年比7,672千円減）となりました。その主なものは、減価償却費が前期と比べて7,184千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況につきまして、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の投資、売却撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額										従業員数 (人)
		建物 (千円) (面積㎡)	土地 (千円) (面積㎡)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	コース (千円)	植樹 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (宮崎市)	ゴルフ場	151,201 (3,432)	336,606 (797,355) [135,852] <222,200>	25,206	12,973	2,622	9,996	231,110	48,508	6,333	824,559	84

注1 土地欄の< >書(㎡)はゴルフ場として宮崎パブリックゴルフ(株)に賃貸しており、内書になっています。年間賃貸料は20,822千円であります。

賃貸先、宮崎パブリックゴルフ(株)・ホール数、9ホール・投下資本、コース80,890千円、建物32千円、構築物1,498千円、植樹4,143千円

注2 土地欄の〔 〕書(㎡)はゴルフ場用地として国(財務省)から借地しており、外書きになっています。年間借地料は7,283千円であります。

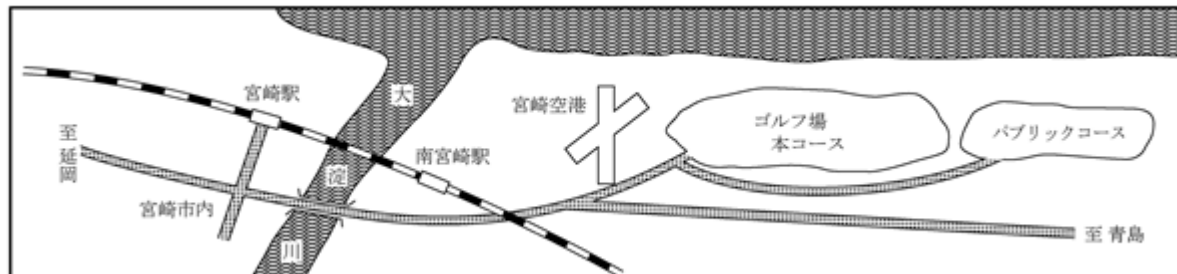
なお、金額には消費税等は含んでおりません。

設備内容

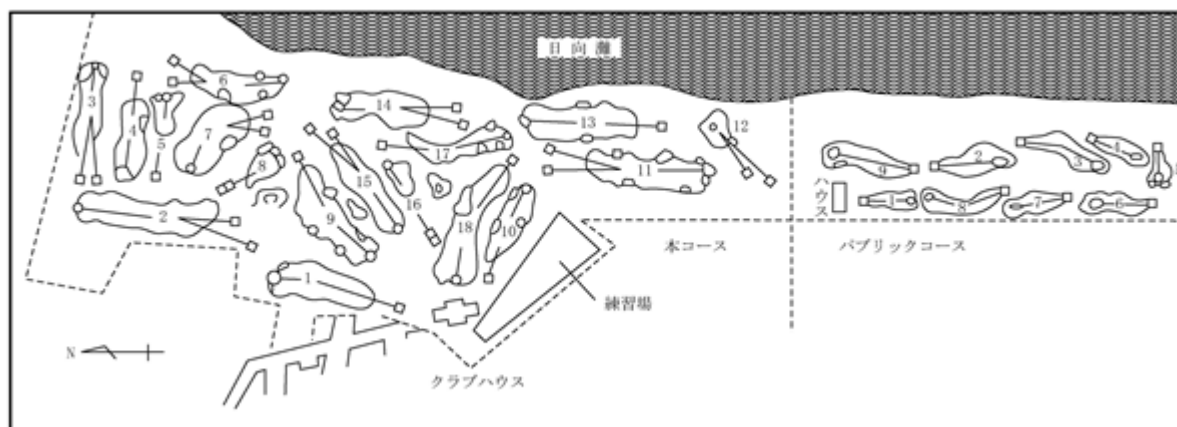
所有物件

所在地 宮崎市大字田吉字松崎4855番地90

附近見取図



コース平面図



設備の状況（本コース）

アウトコース規模							
	全面積（㎡）	グリーン面積（㎡）	ラフ面積（㎡）	ティ面積（㎡）	フェアウェイ面積（㎡）	最大長さ（m）	最大巾員（m）
1 番	22,912	762	3,680	470	18,000	368	80
2	26,376	615	4,140	621	21,000	545	45
3	17,733	713	4,230	690	12,100	414	45
4	15,101	637	3,640	824	10,000	346	45
5	8,829	626	3,420	583	4,200	218	45
6	15,886	613	3,730	643	10,900	364	45
7	22,816	608	4,090	618	17,500	391	50
8	7,986	667	3,410	609	3,300	186	45
9	23,270	654	3,600	616	18,400	482	45
計	160,909	5,895	33,940	5,674	115,400	—	—
インコース規模							
	全面積（㎡）	グリーン面積（㎡）	ラフ面積（㎡）	ティ面積（㎡）	フェアウェイ面積（㎡）	最大長さ（m）	最大巾員（m）
10番	14,863	756	3,370	337	10,400	346	45
11	20,531	666	3,590	575	15,700	450	45
12	5,476	607	3,010	559	1,300	136	45
13	20,788	675	3,550	463	16,100	482	45
14	16,373	535	3,730	608	11,500	382	45
15	18,456	621	3,640	595	13,600	409	45
16	6,898	594	3,190	414	2,700	191	45
17	14,157	650	3,460	447	9,600	327	45
18	19,523	702	3,580	541	14,700	418	45
計	137,065	5,806	31,120	4,539	95,600	—	—

(パブリックコース)

	全面積 (㎡)	グリーン面積 (㎡)	ティ面積 (㎡)	フェアウェイ面積 (㎡)	最大長さ (m)	最大巾員 (m)
1 番	3,958	826	600	2,532	147	30
2	8,545	1,240	636	6,669	335	30
3	13,277	800	620	11,857	443	30
4	10,431	1,050	580	8,801	323	30
5	4,857	700	625	3,532	119	30
6	8,355	1,265	578	6,512	349	30
7	11,130	873	608	9,649	283	30
8	10,428	1,168	590	8,670	476	30
9	9,141	846	605	7,690	252	30
計	80,122	8,768	5,442	65,912	—	—

(本コース)

(パブリックコース)

OUT				IN				OUT		
HOLE	F・T (メートル)	B・T (メートル)	PAR	HOLE	F・T (メートル)	B・T (メートル)	PAR	HOLE	F・T (メートル)	PAR
1	337	350	4	10	318	328	4	1	132	3
2	501	527	5	11	432	460	5	2	320	4
3	382	396	4	12	118	127	3	3	428	5
4	309	328	4	13	441	464	5	4	305	4
5	182	200	3	14	341	364	4	5	104	3
6	328	346	4	15	364	391	4	6	334	4
7	364	373	4	16	155	173	3	7	268	4
8	150	168	3	17	300	309	4	8	461	5
9	455	464	5	18	382	400	4	9	237	4
計	3,008	3,152	36	計	2,851	3,016	36	計	2,589	36

打ち放し練習場	全面積 19,110㎡、最大長さ 273m、最大巾員 80m ネット設備 全面積 8,322㎡ 球売場面積 木造平屋建屋根鉄板瓦棒葺き 12㎡
ゴルフクラブハウス 建築面積 1階 1,360.47㎡ 2階 857.37㎡ 計 2,217.84㎡ その他 車寄、アーケード、屋外階段 312.25㎡ その他施設 コース事務所及び倉庫 カート置場 防雷小屋	鉄筋コンクリート造 地上2階建 高さ7.15m ハウス内設備 食堂、ロッカー室、ロビー、浴室、売店、キャディ控室 附属設備 亭（コース売店）33.30㎡ 倉庫54.00㎡ プレハブ倉庫 6.00㎡ 倉庫 22.5㎡ 鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建 360.00㎡ 鉄骨2階建長尺亜鉛引折板葺 396.10㎡ 木造平屋建屋根スレート葺2棟 30.42㎡

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,000
計	45,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成28年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	非上場	当社は単元株制度は 採用しておりません
計	15,000	15,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和36年7月31日 (注)	5,000	15,000	50,000	150,000	—	—

(注) 一般募集 5,000株
発行価格 10,000円
資本組入額 10,000円

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	3	—	21	—	—	528	552
所有株式数（株）	—	590	—	3,320	—	—	11,090	15,000
所有株式数の割合 (%)	—	3.9	—	22.1	—	—	74.0	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宮崎交通株式会社	宮崎市橘通西3丁目10番32号	1,020	6.8
株式会社宮崎観光ホテル	宮崎市松山1丁目1番1号	1,000	6.7
宮崎空港ビル株式会社	宮崎市大字赤江 宮崎空港内	350	2.3
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目3番5号	260	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	180	1.2
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番31号	150	1.0
建部正夫	宮崎市	100	0.7
鬼塚一廣	宮崎市	80	0.5
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	70	0.5
株式会社九電工	福岡市南区那の川1丁目23番35号	60	0.4
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	60	0.4
宮崎トヨタ自動車株式会社	宮崎市大字芳士字谷口692番地17	60	0.4
計	—	3,390	22.6

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,000	15,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は１株当たり500円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は122.18%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応えるため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成28年３月28日 定時株主総会決議	7,500	500

４【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		岩切 達郎	昭和11年2月5日生	昭和60年3月 当社取締役就任 平成元年6月 宮崎交通株式会社代表取締役社長就任 平成6年3月 当社代表取締役社長就任（現）	(注) 3	20
取締役		切畑 孝俊	昭和28年7月17日生	昭和51年5月 宮崎交通株式会社入社 平成25年4月 宮崎交通株式会社貸切部長就任 平成26年3月 当社常務取締役就任 平成27年3月 当社専務取締役就任（現）	(注) 3	—
取締役		小池 光一	昭和22年11月30日生	昭和45年5月 日本銀行入行 平成20年6月 株式会社宮崎銀行代表取締役頭取就任 平成22年3月 当社取締役就任（現） 平成27年6月 株式会社宮崎銀行代表取締役会長就任（現）	(注) 1 (注) 3	—
取締役		井上 浩一	昭和15年3月5日生	昭和38年3月 宮崎瓦斯株式会社入社 平成22年6月 宮崎瓦斯株式会社代表取締役会長就任（現） 平成23年3月 当社取締役就任（現）	(注) 1 (注) 3	20
取締役		川崎 新一	昭和23年3月1日生	昭和46年4月 株式会社宮崎相互銀行（現 宮崎太陽銀行）入行 平成23年6月 株式会社宮崎太陽銀行代表取締役頭取就任（現） 平成25年3月 当社取締役就任（現）	(注) 1 (注) 3	—
取締役		菊池 克頼	昭和25年12月18日生	昭和49年4月 全日本空輸株式会社（現ANAホールディングス㈱）入社 平成24年6月 宮交ホールディングス株式会社代表取締役社長就任（現） 平成26年3月 当社取締役就任（現）	(注) 1 (注) 3	—
取締役		豊嶋 直幸	昭和31年10月27日生	昭和57年4月 九州電力株式会社入社 平成27年6月 九州電力株式会社執行役員宮崎支社長（現） 平成28年3月 当社取締役就任（現）	(注) 1 (注) 4	—
監査役		佐藤 安正	昭和9年8月27日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成10年3月 当社監査役就任（現）	(注) 2 (注) 5	30
計						70

(注) 1 取締役小池光一、井上浩一、川崎新一、菊池克頼、豊嶋直幸は、社外取締役であります。

2 監査役は、社外監査役であります。

3 平成27年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成28年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 平成28年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主をはじめとする利害関係者の皆様に対して、経営の健全性、透明性及び効率性を確保するため、取締役会において迅速かつ的確な意思決定を図り、正確かつ十分な情報開示を行う経営体制構築に取り組んでいます。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社機関の基本説明

当社の取締役会は、本年12月31日現在7名（うち社外取締役5名）で構成され、定時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして意思決定を行っております。

② 内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名で構成され監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査は、公認会計士徳光正行氏に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題等については随時確認を行ない、会計処理の適正性に努めております。また当社は、監査責任者が監査意見の表明に先立ち、会計・監査上の重要な問題に対する判断や処理が適切であること並びに監査意見が監査の基準及び監査事務所の規程に準拠して適切に形成されていることを確かめるため、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

(2) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の額は12,320千円であります。また、社外取締役に対する報酬の額は5,300千円であり、社外監査役に対する報酬の額は1,060千円であります。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、又、取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,300	—	3,300	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について公認会計士徳光正行氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,783	309,393
売掛金	31,055	31,406
商品	299	1,464
原材料	1,787	1,988
貯蔵品	2,464	3,669
繰延税金資産	1,903	1,682
未収入金	12,279	13,015
立替金	1,435	4,185
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	393,979	367,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	676,855	677,555
減価償却累計額	△516,198	△526,354
建物（純額）	160,657	151,201
構築物	298,930	312,521
減価償却累計額	△283,934	△287,314
構築物（純額）	14,995	25,206
機械及び装置	173,390	167,721
減価償却累計額	△166,190	△154,747
機械及び装置（純額）	7,200	12,973
車両運搬具	36,390	40,175
減価償却累計額	△36,301	△37,552
車両運搬具（純額）	89	2,622
工具、器具及び備品	111,981	115,515
減価償却累計額	△108,584	△105,518
工具、器具及び備品（純額）	3,397	9,996
土地	336,606	336,606
コース	231,110	231,110
植樹	39,732	48,508
リース資産	11,640	18,102
減価償却累計額	△8,148	△11,768
リース資産（純額）	3,492	6,333
有形固定資産合計	797,281	824,559
無形固定資産		
電話加入権	227	227
無形固定資産合計	227	227
投資その他の資産		
投資有価証券	21,315	21,976
関係会社株式	11,750	11,750
繰延税金資産	17,269	18,678
その他	700	700
投資その他の資産合計	51,034	53,104
固定資産合計	848,543	877,891
資産合計	1,242,522	1,245,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,806	10,052
リース債務	2,444	2,617
未払金	12,300	12,127
未払費用	8,209	8,596
未払事業所税	1,828	1,828
未払法人税等	7,208	5,344
未払消費税等	11,041	5,483
前受金	400	400
預り金	7,204	9,449
未払配当金	1,689	1,566
賞与引当金	1,856	1,911
役員賞与引当金	1,700	1,700
従業員預り金	6,096	6,468
流動負債合計	74,787	67,546
固定負債		
預り保証金	313,160	311,510
リース債務	1,222	4,187
退職給付引当金	53,201	63,081
固定負債合計	367,583	378,778
負債合計	442,370	446,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金	70,000	70,000
配当平均積立金	20,000	20,000
圧縮積立金	829	871
別途積立金	370,000	370,000
繰越利益剰余金	149,822	148,418
利益剰余金合計	648,152	646,790
株主資本合計	798,152	796,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,999	2,551
評価・換算差額等合計	1,999	2,551
純資産合計	800,151	799,342
負債純資産合計	1,242,522	1,245,667

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
グリーンフィ	217,452	214,253
キャディフィ	122,944	125,510
使用料	18,037	15,234
名義書換手数料	12,550	7,900
食堂収入	80,110	82,935
売店収入	2,804	3,561
芝管理収入	30,346	29,322
賃貸料	25,622	25,622
その他	6,115	6,600
売上高合計	515,984	510,942
売上原価		
食堂売上原価	27,933	29,645
売店売上原価	599	2,505
売上原価合計	28,533	32,150
売上総利益	487,450	478,792
販売費及び一般管理費		
コース維持費	33,768	36,892
報酬及び給料	208,795	213,737
従業員賞与	16,674	18,209
賞与引当金繰入額	1,856	1,911
役員賞与引当金繰入額	1,700	1,700
退職給付引当金繰入額	23,730	16,523
福利厚生費	34,334	37,530
出向者負担金	4,031	6,695
消耗品費	22,963	18,227
光熱費	16,304	15,790
事務通信費	1,279	1,775
修繕費	21,014	14,007
旅費及び交通費	544	723
租税公課	14,207	16,270
保険料	1,257	1,305
地代	9,573	9,573
広告宣伝費	2,806	2,669
減価償却費	19,699	26,884
貸倒引当金繰入額	0	11
雑費	36,537	37,858
販売費及び一般管理費合計	471,079	478,296
営業利益	16,370	495
営業外収益		
受取利息	71	72
受取配当金	420	475
松くい虫駆除に係る損失補償金	4,616	4,947
受取保険金	—	5,503
雑収入	3,180	2,088
営業外収益合計	8,289	13,088
経常利益	24,660	13,583
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税引前当期純利益	24,654	13,583
法人税、住民税及び事業税	8,446	8,742
法人税等調整額	2,397	△1,297
法人税等合計	10,843	7,444
当期純利益	13,810	6,138

【売上原価明細表】

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
食堂売上原価明細表		食堂売上原価明細表	
(千円)		(千円)	
期首食堂材料棚卸高	1,573	期首食堂材料棚卸高	1,787
期中食堂材料仕入高	28,147	期中食堂材料仕入高	29,846
期末食堂材料棚卸高	1,787	期末食堂材料棚卸高	1,988
食堂売上原価	27,933	食堂売上原価	29,645
売店売上原価明細表		売店売上原価明細表	
(千円)		(千円)	
期首売店商品棚卸高	184	期首売店商品棚卸高	299
期中売店商品仕入高	715	期中売店商品仕入高	3,669
期末売店商品棚卸高	299	期末売店商品棚卸高	1,464
売店売上原価	599	売店売上原価	2,505

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	利益剰余金							
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
			設備改善積立金	配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	37,500	70,000	20,000	798	370,000	143,542	641,841	791,841
当期変動額									
剰余金の配当							△7,500	△7,500	△7,500
圧縮積立金の積立					30		△30	－	－
当期純利益							13,810	13,810	13,810
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	30	－	6,279	6,310	6,310
当期末残高	150,000	37,500	70,000	20,000	829	370,000	149,822	648,152	798,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△926	△926	790,914
当期変動額			
剰余金の配当			△7,500
圧縮積立金の積立			—
当期純利益			13,810
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,926	2,926	2,926
当期変動額合計	2,926	2,926	9,236
当期末残高	1,999	1,999	800,151

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	利益剰余金							
		利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
			設備改善積立金	配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	37,500	70,000	20,000	829	370,000	149,822	648,152	798,152
当期変動額									
剰余金の配当							△7,500	△7,500	△7,500
圧縮積立金の積立					42		△42	－	－
当期純利益							6,138	6,138	6,138
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	42	－	△1,403	△1,361	△1,361
当期末残高	150,000	37,500	70,000	20,000	871	370,000	148,418	646,790	796,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,999	1,999	800,151
当期変動額			
剰余金の配当			△7,500
圧縮積立金の積立			—
当期純利益			6,138
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	551	551	551
当期変動額合計	551	551	△809
当期末残高	2,551	2,551	799,342

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	24,654	13,583
減価償却費	19,699	26,884
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	55
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,700	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,451	9,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△492	△548
売上債権の増減額 (△は増加)	△437	△350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△388	△2,570
有形固定資産除却損	5	0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,429	△3,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,277	△2,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,404	△5,558
未払費用の増減額 (△は減少)	△384	386
預り保証金の増減額 (△は減少)	△550	△1,650
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,109	3,384
小計	45,351	37,254
利息及び配当金の受取額	492	548
法人税等の支払額	△2,962	△11,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,881	26,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△13,513	△47,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,514	△47,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,398	△7,623
リース債務の返済による支出	△2,444	△3,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,842	△11,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,523	△32,390
現金及び現金同等物の期首残高	317,213	336,737
現金及び現金同等物の期末残高	※ 336,737	※ 304,346

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

構築物 10～42年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による退職金支給見込額に基づき計上しております。なお会計基準変更時差異（157,583千円）については15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000	—	—	15,000
合計	15,000	—	—	15,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	500	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月23日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	利益剰余金	500	平成26年12月31日	平成27年3月24日

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000	—	—	15,000
合計	15,000	—	—	15,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月23日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	500	平成26年12月31日	平成27年3月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	利益剰余金	500	平成27年12月31日	平成28年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	341,783千円	309,393千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,045	△5,046
現金及び現金同等物	336,737	304,346

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しております。売掛金にかかる顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	341,783	341,783	—
(2) 売掛金	31,055	31,055	—
(3) 未収入金	12,279	12,279	—
(4) 投資有価証券その他有価証券	21,215	21,215	—
(5) 買掛金	(12,806)	(12,806)	—
(6) 未払金	(12,300)	(12,300)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2)売掛金、(3)未収入金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいとみなして当該帳簿価格によっております。

(4)投資有価証券その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5)買掛金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額11,850千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	340,263	—	—	—
売掛金	31,055	—	—	—
未収入金	12,279	—	—	—
合計	383,598	—	—	—

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しております。売掛金にかかる顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	309,393	309,393	—
(2) 売掛金	31,406	31,406	—
(3) 未収入金	13,015	13,015	—
(4) 投資有価証券その他有価証券	21,876	21,876	—
(5) 買掛金	(10,052)	(10,052)	—
(6) 未払金	(12,127)	(12,127)	—

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2)売掛金、(3)未収入金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいとみなして当該帳簿価格によっております。

(4)投資有価証券その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5)買掛金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

（注）2. 非上場株式（貸借対照表計上額11,850千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	308,037	—	—	—
売掛金	31,406	—	—	—
未収入金	13,015	—	—	—
合計	352,459	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年12月31日現在）

1. 関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額11,750千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	21,215	18,120	3,094
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,215	18,120	3,094
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		21,215	18,120	3,094

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額100千円）については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年12月31日現在）

1. 関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額11,750千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	21,506	17,475	4,030
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,506	17,475	4,030
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	370	645	△275
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	370	645	△275
合計		21,876	18,120	3,755

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額100千円）については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、この他に中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	59,653千円	53,201千円
退職給付費用	11,885	4,818
会計基準変更時差異の費用処理額	10,505	10,505
退職給付の支払額	△28,842	△5,443
制度への拠出額	—	—
退職給付引当金の期末残高	53,201	63,081

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
	—	—
非積立型制度の退職給付債務	53,201	63,081
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,201	63,081
退職給付引当金	53,201	63,081
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,201	63,081

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	11,885千円	4,818千円
会計基準変更時差異の費用処理額	10,505	10,505
確定給付制度に係る退職給付費用	22,390	15,323

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度 1,340千円 当事業年度 1,200千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,817	20,293
賞与引当金損金算入限度超過額	656	627
未払事業税	589	444
その他	657	610
繰延税金資産計	20,720	21,975
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,094	△1,203
圧縮積立金	△453	△411
繰延税金負債計	△1,548	△1,615
繰延税金資産の純額	19,172	20,360

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.76	35.37
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49	1.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.32	△0.62
法人住民税均等割	2.18	3.95
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.81	15.51
その他	2.06	△0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.98	54.81

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に交付され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,982千円減少し、法人税等調整額が2,106千円、その他有価証券評価差額金が124千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	11,750	11,750
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	33,643	33,079
持分法を適用した場合の投資利益(△投資損失)の金額(千円)	△1,158	△564

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成26年12月31日)及び当事業年度末(平成27年12月31日)

当社ゴルフ場の土地の一部は、国有財産有償貸付契約に基づき契約解約時における原状回復義務が付帯されております。しかし、当該土地は当社の事業の継続に不可欠であり、開業以来現在に至るまで契約の更新中であり、またゴルフ場以外の利用は不可能であることから今後も解除の予定はなく、長期借地予定で使用期間が明確でなく、将来当該ゴルフ場を移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、宮崎市内において、賃貸用のゴルフコース(土地を含む)及び賃貸土地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,350千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,295千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	260,144	260,144
期中増減額	—	—
期末残高	260,144	260,144
期末時価	600,313	539,292

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 期末の時価は、土地の固定資産税評価額にコース勘定の簿価を加算した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	53,343.46円	53,289.47円
1株当たり当期純利益金額	920.71円	409.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	13,810	6,138
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,810	6,138
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

固定資産税の課税について

- ① 当社が所有するゴルフ場用地に係わる宮崎市の固定資産税の課税標準額が市側で誤って算出されていた為、税額も約30%低く算出されていたとして、平成23年度から平成26年度までの4年間について遡及課税する旨の通知書を平成28年2月5日に受領した。
- ② 又、同日、平成23年度分の修正額として3,625,800円の賦課決定(変更)通知書を受領した。
しかし、当社は平成28年3月2日に遡及課税することについて異議申し立てを行った。
- ③ 宮崎市は平成24年度から平成26年度までの3年間合計についても、概算932万円程度の賦課決定(変更)を平成28年8月に行う予定である旨の通知を平成28年2月5日付けで受領した。
- ④ 平成27年度分については、修正後の課税標準額に基づく税額での支払いを行っているが、この算定方法に異議があるとして、平成28年2月4日に宮崎地方裁判所に賦課決定額の内その7/10を超える部分(約215万円)の取り消しを求めて訴訟を提起した。
- ⑤ なお本件は、宮崎市にゴルフ場用地を有する法人、個人について行われており、異議申し立て、提訴が他の数社の法人等からもなされている。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	(株)宮崎銀行	55,286	21,506
		(株)宮崎太陽銀行	2,000	370
		スカイネットアジア航空(株)	2	100
		小計	57,288	21,976
計			57,288	21,976

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	676,855	700	—	677,555	526,354	10,155	151,201
構築物	298,930	13,591	—	312,521	287,314	3,380	25,206
機械及び装置	173,390	11,700	17,369	167,721	154,747	5,926	12,973
車輛運搬具	36,390	3,784	—	40,175	37,552	1,251	2,622
工具器具及び備品	111,981	9,148	5,615	115,515	105,518	2,549	9,996
土地	336,606	—	—	336,606	—	—	336,606
コース	231,110	—	—	231,110	—	—	231,110
植樹	39,732	8,775	—	48,508	—	—	48,508
リース資産	11,640	6,462	—	18,102	11,768	3,620	6,333
有形固定資産計	1,916,638	54,162	22,984	1,947,816	1,123,256	26,884	824,559
無形固定資産							
電話加入権	227	—	—	227	—	—	227
無形固定資産計	227	—	—	227	—	—	227
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注） 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物の増加

コース内カート道路の整備10,400千円、玄関前植栽1,193千円

機械及び装置の減少

トラクタ2,589千円、研磨機2,450千円、グリーンキング4,200千円、グランドグルーマ1,350千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	30	30	—	30	30
賞与引当金	1,856	1,911	1,856	—	1,911
役員賞与引当金	1,700	1,700	1,700	—	1,700

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産、負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,355
普通預金 （宮崎銀行大淀支店他）	272,752
定期預金 （宮崎銀行大淀支店他）	35,284
計	309,393

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
法人 （プレー代他）	24,810
個人会員 （プレー代他）	1,099
ゲスト （プレー代他）	5,496
計	31,406

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
31,055	364,393	364,042	31,406	92.1	31.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額（千円）
タバコ	162
オリジナルグッズ	908
その他	393
計	1,464

ニ. 原材料

区分	金額（千円）
食堂材料	1,988
計	1,988

ホ. 貯蔵品

区分	金額（千円）
コース用品	1,420
ハウス用品	448
その他	1,800
計	3,669

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（千円）
吉野酒店他 29社 （食堂材料他）	4,362
田中印刷他 8社 （消耗品その他）	1,963
その他 （コース肥料代その他）	3,726
計	10,052

ロ. 未払費用

区分	金額（千円）
給料 （従業員給料12月16日～12月31日分）	8,596
計	8,596

③ 固定負債

イ. 預り保証金

区分	金額（千円）
預り保証金 （宮崎カントリークラブ入会保証金）	311,510
計	311,510

ロ. 退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	63,018
会計基準変更時差異の未処理額	—
計	63,081

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	－（注）
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90 宮崎ゴルフ株式会社 総務課 特定者なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 〃 〃 〃
公告掲載方法	宮崎日日新聞
株主に対する特典	20株以上の株主はカントリークラブの会員となり、優先的且安価にてゴルフコースの利用ができる。

（注） 当社は単元株制度は採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月24日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月29日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月20日

宮崎ゴルフ株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士 徳光 正行 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎ゴルフ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎ゴルフ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。